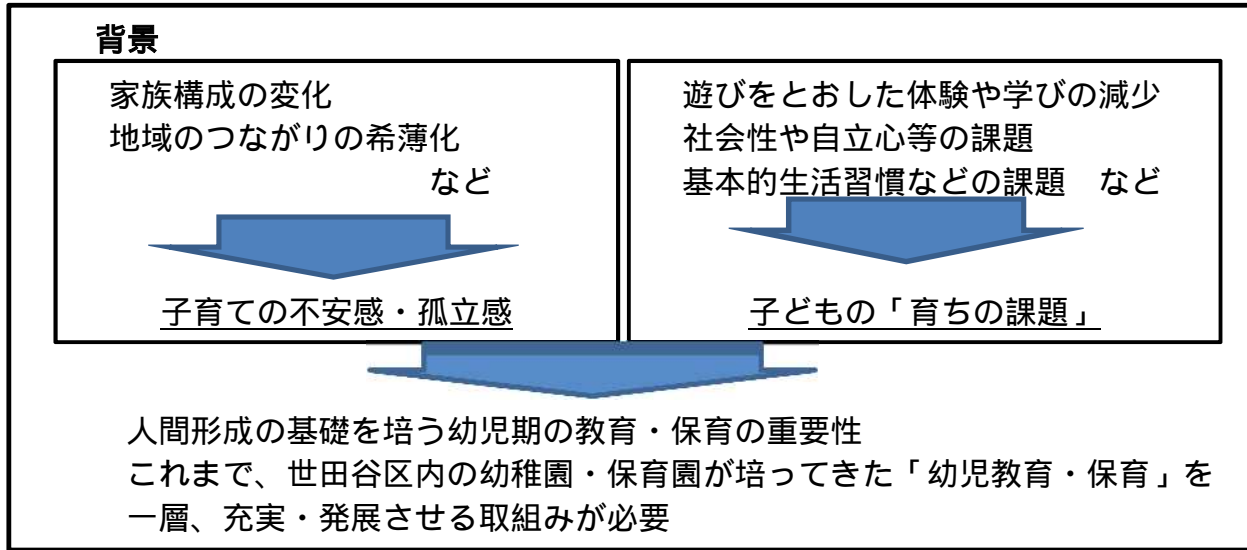


世田谷区の就学前における教育・保育のあり方検討について(案)



国・東京都・世田谷区の状況

国では・・・
 学校教育法の改正(平成19年6月)
 幼稚園が義務教育及びその後の教育の基礎を培う重要なものであることの明確化
 第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)
 家庭教育支援を含めた幼児教育の質的向上と幼児教育・保育の総合的提供の一層の推進、
 幼児教育の無償化への取組み
 教育再生実行会議(平成26年7月提言)
 5歳児の1年間の義務教育化・無償化の検討 など
 子ども・子育て支援新制度
 質の高い幼児教育・保育を総合的に提供するための認定こども園への移行の促進

東京都では・・・
 「小1プロブレム」の状況を踏まえて
 『就学前教育プログラム』『就学前教育カリキュラム』の開発・作成
 「規範意識」の基礎を培う
 家庭における幼児の規範意識の芽生えを養うためのリーフレット・指導資料作成

世田谷区では・・・

第2次世田谷区教育ビジョン
 「世田谷9年教育」で実現する質の高い教育の推進
 就学前(幼児)教育の充実・幼保小の連携の推進・幼保一体化の推進
 ・新教育センターの検討(幼児教育機能)

第2期世田谷区子ども計画
 ・子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上・子どもの生きる力の育み
 ・子育て家庭への支援
 ・保育・幼児教育の充実
 ・支援が必要な子ども・家庭のサポート

ここでいう『幼児教育』とは、幼稚園教育要領や保育所保育指針で示している「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」に関わる目標を達成するために就学前の子どもを対象に幼稚園や保育園が行う教育・保育とする。

世田谷区の乳幼児の状況及び就学前における教育・保育の課題

1. 乳幼児の状況
 全体の6割の乳幼児が保育園・幼稚園に在園 3~5歳児の9割が保育園・幼稚園に在園
 3~5歳児は、特に幼稚園の在園率が高い 1・2歳児の6割が家庭での養育
 約85%の子どもが区立小学校へ就学 平成27年4月1日 ()内は平成26年4月1日

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
保育施設	1,337人 (1,232人)	2,605人 (2,483人)	2,783人 (2,667人)	2,450人 (2,281人)	2,293人 (2,208人)	2,153人 (2,096人)	13,621人 (12,967人)
	17.1% (16.6%)	35.0% (34.4%)	38.6% (37.0%)	34.4% (32.4%)	32.4% (31.8%)	30.9% (30.6%)	31.2% (30.4%)
幼稚園等	0人 (0人)	0人 (0人)	6人 (5人)	3,411人 (3,590人)	4,201人 (4,278人)	4,291人 (4,313人)	11,909人 (12,186人)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	47.9% (51.0%)	59.3% (61.5%)	61.5% (62.9%)	27.3% (28.5%)
家庭・その他	6,497人 (6,186人)	4,845人 (4,737人)	4,411人 (4,542人)	1,261人 (1,170人)	588人 (463人)	530人 (446人)	18,132人 (17,544人)
	82.9% (83.4%)	65.0% (65.6%)	61.3% (62.9%)	17.7% (16.6%)	8.3% (6.7%)	7.6% (6.5%)	41.5% (41.1%)
乳幼児人口	7,834人 (7,418人)	7,450人 (7,220人)	7,200人 (7,214人)	7,122人 (7,041人)	7,082人 (6,949人)	6,974人 (6,855人)	43,662人 (42,697人)

2. 就学前における教育・保育の課題
 幼稚園や保育園などにおける幼児教育・保育の環境や状況の違い等から、区立小学校への円滑な接続の難しさ
 保育士や幼稚園教員の人材不足や若手教員の比率が高まっていることに対する教育・保育者の育成
 配慮を要する子どもの対応など、全ての子どもが安心して園生活を送れる環境整備
 幼稚園・保育園での教育・保育と家庭教育の連携
 家庭等で養育している保護者支援 など

就学前の時期における教育・保育のあり方検討

